

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表する。

平成29年2月1日

| | |
|---------|---------|
| 徳島市監査委員 | 久米川 文 男 |
| 同 | 工 藤 誠 介 |
| 同 | 加 村 祐 志 |
| 同 | 齋 藤 智 彦 |

財政援助団体等監査結果報告書

第1 監査の対象

- 1 監査対象団体 徳島市土地開発公社（出資団体）
- 2 対象期間等 平成28年4月1日から10月31日までに執行した当該出資に係る出納その他の事務
- 3 監査対象団体の概要
 - (1) 目的 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与する。
 - (2) 設立年月日 昭和48年4月2日（登記日）
 - (3) 基本財産 5,000,000円（徳島市が全額出資）
 - (4) 事務所 徳島市幸町2丁目5番地
 - (5) 職員数 事務局職員46人（市兼務職員46人）
 - (6) 事業の実施状況（平成28年4月1日～10月31日）
用地の処分事業 2件（548.11㎡） 52,190,636円

第2 監査の実施期間

平成28年11月17日から平成29年1月26日まで

第3 監査の方法

出資の目的に沿って事業が適切に運営されているか、出資に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

監査を実施するに当たっては、あらかじめ様式を定めて必要な資料の提出を求めるとともに、関係職員から事務事業の概況について説明を受け、関係諸帳簿及び書類等に基づき、照合その他通常実施すべき監査手続で、原則として試査により実施した。

第4 監査の結果

徳島市土地開発公社の出資に係る出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されており、特に指摘すべき事項は認められなかった。